

舟橋村住宅耐震化緊急促進アクションプログラム (令和2年度)

1 目的

舟橋村耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断・改修工事技術者に対する技術力向上、一般村民への周知・普及の充実を図ることが必要である。

このため、舟橋村住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取り組みを位置付け、その進捗状況を評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、富山県及び本村を始め15市町村で作成する社会資本総合整備計画「富山県住まいまちづくり計画（地域住宅計画）」に基づき策定する。なお、舟橋村耐震改修促進計画の改訂の際は、同計画に位置づけるものとする。

3 計画期間

令和2年度（2020年度）とする。

4 取組内容・実績及び目標

■取組内容

【財政的支援】

- ①住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施。

【普及啓発】

- ①住宅所有者に対する直接の啓発
 - ・旧耐震基準の住宅所有者を対象に、村内の地区ごとにダイレクトメールを送付する。
- ②耐震診断実施者に対する耐震化の促進
 - ・耐震診断を実施する所有者に対し、診断完了時に意向を確認し、必要に応じて補助制度の説明を行う。
- ③改修事業者の技術向上等
 - ・名古屋工業大学高度防災工学センターによる「安価な工法」の普及・啓発や、耐震診断・改修工事技術者向けに、技術力向上やコスト削減のための研修を富山県とともに実施する。
- ④一般村民への周知啓発
 - ・村広報、ホームページ等を活用し、耐震化の必要性や補助制度の周知を図る。
 - ・庁舎や出先機関にリーフレットを設置し、耐震化の必要性や補助制度の周知を図る。

令和2年度目標

- ・耐震診断実施件数：3件
- ・耐震改修実施件数：1件

前年度までの実績

(単位：棟)

年度	H31
診断	2
改修	0

5 前年度取組実績

①前年度取組実績

- ・令和元年7月、旧耐震基準の住宅を対象にダイレクトメールを直接配付した。
- ・耐震診断を行った住宅所有者へ、随時、耐震改修支援制度等の情報提供を行った。

②前年度の課題

- ・申請件数が少ない。

③改善策

- ・耐震改修の重要性や補助制度の積極的なPRを行う。